

インフォメーション・コーナー

会 告

○2026 年度（第 75 回）農業農村工学会大会講演会の開催情報 ㊟	62
○2026 年度（第 75 回）農業農村工学会大会講演会における「企画セッション」の募集 応募締切 2 月 15 日	62
○2026 年度農業農村工学会学術基金援助希望者募集 申請締切 2 月 15 日	63
○2026 年度「研究グループ」への助成希望者募集 申請締切 2 月 15 日	63
○2026 年度「戦略的研究申請支援」の助成希望者募集 申請締切 2 月 15 日	64
○2027 年度博士課程で取り組む研究課題を募集しています 応募締切 4 月 30 日	65
○FAX による図書注文を廃止しました	66
○新刊「農業用ダム保全管理工学」の発刊	66
○「農業用ダム保全管理工学」のカバーを修正しました	67
○新刊 土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 計画「排水」の発刊	67
○新刊 土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 計画「農道」、設計「頭首工」、設計「農道」の発刊	67
○お願い!! 持続可能な農業農村工学のための学術基金へのご寄付	68
○CPD 認定基準の一部改正（2024 年度から）—「その他の自己学習（x）」の上限値等の見直し—	69
○CPD 通信教育の問題と解答をホームページに掲載	69
○学会誌掲載報文等による CPD 通信教育の参加者募集!!	69
○「水土の知（農業農村工学会誌）」への投稿お待ちしております!	70
○改訂 6 版 農業農村工学標準用語事典 PDF 版および Web 版の閲覧申込み案内	71
○2027 年の学会誌表紙写真の募集 応募締切 9 月 30 日	71
○国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと 2024 年 7 月から 2026 年 6 月までの編集体制と編集事務局	72
農業農村工学会論文集 内容紹介	74
農業農村工学会技術者継続教育機構認定プログラム（一般参加可）一覧 ㊟	75
学会記事	76

会員のみなさまへ

本年度会費が未納の方は、早急にお振込みください。

みずほ銀行 新橋支店 普通 1167243

ゆうちょ銀行 〇一九（ゼロイチク）店（019）当座 0047993

（社）農業農村工学会

※必ずご本人様名義でお願いいたします。

第 94 巻第 2 号予定

展望：農業の位置づけと農業農村工学の役割：加藤正明

小特集：農業水利施設の管理における情報通信技術の最前線

報文：農業水利施設の簡易遠方監視システムの開発：渡邊 悠ほか

報文：水需給構造の変化に対応する配水支援 DX 化：中田 達ほか

報文：複雑地形でのメッシュ Wi-Fi 構築による情報通信環境整備の実証：森本英嗣ほか

報文：統合的な水管理に向けた地下水ポンプの稼働率推定手法の検討：鴨志田穂高ほか

技術リポート

北海道支部：幹線用水路の改修における基礎工法の検討：春井謙一ほか

東北支部：全長 300 m の木橋「鶴の舞橋」の改修工事：一戸新輝ほか

関東支部：非分解調査によるポンプの機能診断：細川彩果ほか

京都支部：ウメ栽培における水管理の軽労化とその普及啓発：蓬臺都馬

中国四国支部：海岸保全施設の保全対策における排水機場の改修：和田 忍

九州沖縄支部：UAV を用いたコンクリート構造物の診断技術に関する検討：竇口智之

農業農村工学会行事の計画

農業農村工学会行事について、下表のように計画しています。ふるって参加くださるよう、お待ちしております。

㊦のマークは、技術者継続教育機構の認定プログラムとして認定されたもの、および認定申請中のものを表しています。なお、ライブ配信での口頭発表が行われない場合は、認定プログラムの対象にならないこともございます。詳しくは主催先の各支部または各研究部会にお問い合わせください。

開催日	主催	行事名	テーマ	開催場所	掲載号
2026年1月 23日	農業農村整備政策研究部会	2025年度研究会 ㊦	—	文京区	93巻11号
2026年8月 25～28日	大会運営委員会	2026年度（第75回） 農業農村工学会大会講演会 ㊦	—	大阪市	93巻12号 94巻1号

2026年度（第75回）農業農村工学会大会講演会の開催情報

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



2026年度（第75回）農業農村工学会大会講演会は、大阪公立大学森之宮キャンパスにおいて開催を予定しています。

- 開催期日 2026年8月25日（火）～28日（金）
講演会 : 2026年8月25日（火）～27日（木）
交流会 : 2026年8月25日（火）
現地研修会 : 2026年8月28日（金）

2. 会場

開会式、学会賞授与式、講演会、交流会：大阪公立大学

森之宮キャンパスほか

3. スケジュール

第94巻1号（本誌）に掲載

・「企画セッション」の募集（オーガナイザーとセッションテーマ）締切：2月15日（日）

第94巻2号に掲載

・「一般発表（口頭発表、ポスター発表）」の講演申込み
・「スチューデントセッション」の講演申込み

2026年度（第75回）農業農村工学会大会講演会における「企画セッション」の募集

2026年度（第75回）農業農村工学会大会講演会（8月25～28日、大阪公立大学森之宮キャンパス（大阪府大阪市））における企画セッションの「オーガナイザーならびにテーマ」を募集します。企画セッションの「企画」をお持ちの方はご応募ください。

企画セッションの利用としては、各種プロジェクトの成果発表、特定テーマに関する最新情報の紹介等を想定していますが、会員の皆様の自由な発想で企画セッションをご活用ください。

企画セッションのタイプは、オーガナイザーが事前に発表者を予定する「クローズド・タイプ」、発表者をオーガナイザーが公募する「オープン・タイプ」、のいずれかです。

企画の申込締切は2月15日（日）です。申込みについては、下記サイトより次の1)～4)の内容を登録してください。

<https://questant.jp/q/2026kikaku>

- 企画セッションのタイプ：「クローズド・タイプ」または「オープン・タイプ」
- 企画セッションのテーマ
- オーガナイザーの氏名、所属、連絡先電話番号、E-mail
※オーガナイザーは本学会員のみとし、1セッションのみ応募できます。
- 企画セッションの概要（200字以内）

なお、セッション数の関係上、応募されたすべての企画セッションが採用されるとは限りません。また、類似した企画が提

案された場合や研究部会主催のシンポジウム等が別に企画されている場合は、調整をお願いすることがあります。企画の採否については、研究委員会より回答いたします。

企画セッションは、特定のトピックについて、原則100分間のセッションを、オーガナイザーが責任を持って企画・運営するセッションです。セッション内の進行は、通常の発表スタイルはもちろん、パネルディスカッションや会場の聴衆を含めた討論方式等も可能です。ただし、セッションを単独の演者が独占する講演会のスタイルは認めません。各セッションとも、最低2名以上の発表があることが前提です。なお、セッションの演者は非会員でも可能です。

企画セッションでの発表者は、企画セッションと個人発表の各1件ずつの発表は認めますが、個人発表者が複数の企画セッションで発表することは、プログラム編成上の理由から認められませんので各オーガナイザーは発表者選定に当たり、この点に十分留意してください。

なお、各企画セッションの発表者は、一般講演発表と同様にWeb上で講演申込みを行ってください。

企画セッションの講演申込料は、講演題数にかかわらず、1セッション当たり16,500円（税込）です。

今後のスケジュールは、以下のとおりです。

- オーガナイザーとセッション・テーマの募集締切

2月15日（日）

2. 研究委員会で採否決定後、応募テーマの採否の決定通知
2月24日(火)頃
3. 「オープン・タイプ」企画セッション発表者の公募開始(発表希望者は各オーガナイザーに直接申し込む)
3月2日(月)頃
4. 「オープン・タイプ」企画セッション発表者の公募締切
3月22日(日)

5. 企画セッション発表者の Web 投稿締切
4月5日(日)
- 問合せ先**
(公社)農業農村工学会事務局大会担当 宇津木
〒105-0004 東京都港区新橋 5-34-4 農業土木会館 3階
TEL: 03-3436-3418
E-mail: zenkokutaikai@jsidre.or.jp

2026 年度農業農村工学会学術基金援助希望者募集

農業農村工学会では、平成3年度に学術基金制度を設け、毎年援助事業を実施しております。

2026年度は、規程第4条(1)の「特定の分野及び学術的分野に関する調査・研究の推進」、(2)の「農業農村工学の国際交流の推進」、(3)の「若手研究者の育成」、(4)の「その他本会が必要と認めたもの」の援助を実施いたします。

援助を希望される方は、学会ホームページ(<https://www.jsidre.or.jp/format/>)より申請書をダウンロードして、E-mailで学会事務局あてにお申し込みください。

記

1. 援助の対象

農業農村工学会の会員(学生会員を含む)、または会員により構成されるグループで代表者は論文集またはPAWE誌の購読者(援助決定後の購読も可)

2. 援助方針

- (1) 農業農村工学に関する特定の分野および学術的分野の調査・研究の推進に寄与すると思われる研究について援助する。

【運営要領】

- ① ダム保全管理工学に関する調査・研究の推進
- ② 大規模コンクリート構造物の設計・施工に関する調査・研究の推進
- ③ ①、②以外の分野および学際的分野に関する調査・研究の推進

- (2) 2026年度中(2026年4月から2027年3月)に海外で開催される国際学術会議への出席費用の一部を援助する。なお、自ら研究発表等を行う若手会員とする。た

だし、発表が国際会議の主催者から受理されていなくても、申請は受け付ける。この場合、援助の可否については受理を条件として決定を行う。

【運営要領】

- ④ 国際学術会議への出席等の国際交流の推進
- (3) 若手研究者(助成金申請締切日に共同研究者も含め30歳未満)の研究に対して援助する。

【運営要領】

- ⑤ 若手研究者の育成の推進
- (4) その他本会が必要と認めたものに対して援助する。

【運営要領】

- ⑥ 顕著な功績のあった農業工学遺産の保護等の推進
- ⑦ 技術者育成のための調査・研究の推進

3. 援助金額

申請内容により学術基金運営委員会において決定する。

4. 申請締切 2026年2月15日(日)

5. 報告の義務

援助を受けた者は、申請内容に基づいた報告書を提出すること。その原稿は学会誌に掲載する。また、得られた成果を論文集またはPAWE誌に積極的に投稿すること。

6. 申込み・問合せ

〒105-0004 東京都港区新橋 5-34-4 農業土木会館 3階
(公社)農業農村工学会 学術基金運営委員会
TEL: 03-3436-3418
E-mail: new-suido@jsidre.or.jp

7. その他

助成金は2026年4月に送金します。

2026 年度「研究グループ」への助成希望者募集

「研究グループ」の育成を目的とし、下記取扱い内規によって研究助成を行います。

助成金額は原則1件20万円程度、助成件数は3件程度です。

2026年度の申請締切は、2026年2月15日(日)です。助成金を希望される方は期限までに、所定の様式(<https://www.jsidre.or.jp/format/>)で研究委員会委員長あて(E-mail: new-suido@jsidre.or.jp)にお申し込みください。

試験研究機関、行政、大学、民間等からの応募を歓迎いたします。

「研究グループ」への助成金取扱い内規

1. 申請: 学会員は所定の申請用紙に必要な事項を記入の上、「研究グループ」への助成金の申請ができる。なお、申請者の資格は、後述の「4.助成対象」に示すとおりとする。

2. 認定：研究委員会は助成金申請のあった「研究グループ」につき、その可否を認定し、学会長に報告する。
3. 助成：研究委員会は認定した「研究グループ」に対し、「研究連絡費」を助成する。ただし、その助成は原則として1年とする。
4. 助成対象：申請できる条件(助成対象)は次のとおりとする。
 - (イ) 具体的な研究テーマをもち、しかもその研究分野が現在立ち遅れており、それを研究することが学会の研究活動の発展に対して新しい芽になりうること。
 - (ロ) 「研究グループ」の構成は本学会員を主とし、構成員は自らその研究に携わる分担者であること。
 - (ハ) 「研究グループ」には代表者(本学会員)をおき、構成員は原則として3名以上、それらの所属する機関が2つ以上あること。
 - (ニ) 「研究グループ」のすべての構成員の年齢は、助成金申請締切日に40歳未満であること。
- (ホ) 代表者は論文集またはPAWE誌の購読者(援助決定後の購読も可)であること。
5. 活動報告：助成金を受領した「研究グループ」は助成金受領後1年以内に活動報告を下記注意書き事項に留意して作成し、研究委員会に提出すること。
 - 注1) 研究経過報告書の執筆に当たり、農業農村工学会誌原稿執筆の手引きを参考とし、学会誌刷上がり1～2ページに収まるようにまとめること。
 - 注2) 「研究グループ」からの研究経過報告は研究委員会で承認の上、学会誌に掲載する。また、得られた成果を論文集またはPAWE誌に積極的に投稿すること。
6. その他：申告書の内容について、研究委員会で審議した内容を採否通知に同封します。なお、助成金は2026年4月に送金します。

2026年度「戦略的研究申請支援」の助成希望者募集

農業農村工学分野における戦略的研究の推進を目的とし、下記取扱い内規によって、農業農村工学分野における戦略的研究の推進を目的とし、大型科研費(SまたはA)やJST、各省庁のファンディング等の比較的大きな規模の競争的資金の獲得を目指す研究グループに対して助成を行います。助成額は、50万円(1件)です。

2026年度の申請締切は2026年2月15日(日)です。助成金を希望される方は期限までに、必要事項を記入した申請様式(末尾参照)で研究委員会戦略的研究推進小委員会委員長あてにお申し込みください。

試験研究機関、行政、大学、民間等からの応募を歓迎いたします。

「戦略的研究申請支援」の助成金取扱い内規

1. 申請：学会員は所定の申請用紙に必要事項を記入の上、「戦略的研究申請支援」の助成金の申請ができる。なお、申請者の資格は、後述の「4.助成対象」に示すとおりとする。
2. 認定：研究委員会戦略的研究推進小委員会は、「研究申請書作成グループ」の申請内容(申請の意義、準備の状況、将来の展望など)を検討して、助成するグループを決定する。なお、この決定内容は学会長に報告する。
3. 助成：研究委員会戦略的研究推進小委員会は、認定した「研究申請書作成グループ」に対し、「研究連絡費」を助成する。ただし、その助成は原則として1年とする。可否の認定に当たっては、科学研究費補助金

以外の競争的資金に応募を予定しているグループを優先する。

4. 助成対象：申請できる条件(助成対象)は次のとおりとする。
 - (イ) 具体的な研究テーマをもち、それを研究することが戦略的な意味で農業農村工学の意義と役割を対外的に示すことに貢献しうること。
 - (ロ) 「研究申請書作成グループ」には代表者(本学会員)をおき、構成員(本学会員以外も可)は原則として3名以上、それらの所属する機関が2つ以上あること。
 - (ハ) 代表者は論文集またはPAWE誌の購読者(援助決定後の購読も可)であること。
5. 活動報告：助成金を受領した「研究申請書作成グループ」は、助成金受領後1年以内に活動報告として、作成した申請書とその提出および審査の経過を、戦略的研究推進小委員会に提出すること。提出された活動報告は戦略的研究推進小委員会のデータベースに登録され、必要に応じて学会の研究申請支援活動に役立てられる。また、得られた成果を論文集またはPAWE誌に積極的に投稿すること。
6. その他：申告書の内容について、研究委員会で審議した内容を採否通知に同封します。なお、助成金は2026年4月に送金します。

「戦略的研究申請支援」の助成金申請様式

締切：2026年2月15日(日)

申込先：研究委員会戦略的研究推進小委員会委員長あて

E-mail : new-suido@jsidre.or.jp

必要記載事項：

(1) WG 名 (または部会名) (2) 代表者名・所属

(3) 参画者名・所属 (4) 研究テーマ名 (仮)

(5) 研究の目的と内容 (500 字程度)

(6) 研究資金申請応募先 (予定)

2027 年度 博士課程で取り組む研究課題を募集しています

※本年度より募集期間を 2 カ月延長しました

農業農村工学会では、2027 年度研究開始 [2026 年度修士課程 2 年] 学生などを対象に、「農業農村整備技術に貢献する博士課程学生による調査研究活動への支援事業」(以下、「支援事業」という) についての研究課題を募集します。

以下の募集要領に従って、ふるってご応募ください。応募締切りは、2026 年 4 月 30 日 (木) 17:00 (厳守) までです。

募集要領

1. 趣 旨

農業農村工学会 (以下、「学会」という) は、「農業農村工学の進歩及び農業農村工学に関わる研究者・技術者の資質向上を図り、学術・技術の振興と社会の発展に寄与する」ことを目的としています。農業農村工学に関する重要な方針として、土地改良長期計画 (令和 3 年 3 月 23 日閣議決定) があります。それを技術面から支えるのが「農業農村整備に関する技術開発計画 (令和 3 年 11 月公表)」であり、そこに示された「あるべき農業・農村の姿」の実現に資する重要課題に速やかに取り組むことが求められています。

一方で、大学改革の推進や少子化の影響により、これらの課題に取り組む若手研究者が不足し、人材の確保と育成が学会の喫緊の課題となっています。

そのため、博士後期課程に進学し、研究に取り組もうとしている学生などの研究活動を支援するため、学会では、(一財)日本水土総合研究所 (以下、「水土総研」という) (<http://www.jiit.or.jp>) の公益目的事業である「農業農村整備事業に関する調査研究」からの委託などを活用して、「支援事業」を創設し、博士後期課程学生への研究課題に対する支援を行います。これにより、農業農村整備技術の向上を図るとともに、関連する人材の確保と育成を目指します。

2. 対象者、募集人員および取り組む研究課題

【2027 年度 (2027 年 4 月) 支給開始対象者】

2026 年度、修士課程 2 年 (博士前期課程 2 年) 在学の学生もしくは、その既修了者で 2027 年度に博士後期課程 (一般) [社会人コース等を除く] に入学見込みの 40 歳未満 (2026 年度末時点) の本学会の学生会員または正会員を対象とします。なお、募集時点で学会の会員でない申請者については、採用後に学生会員に入会することを要件とします。

今回 (2026 年度) 募集する研究課題数は、5 課題以内です。なお、現在博士後期課程に在籍している学生や社会人の博士後期課程学生は、支援事業の対象としません。また、日本学術振

興会の特別研究員制度との併願は可能ですが、重複受給はできません。その他の奨学金や助成制度による支援を受ける学生の重複受給は可能です。なお、支援事業に研究課題が採用された場合には、現在受給している他の支援金を引き続き受け取ることが可能かどうかを、必ず相手先に確認してください。

採用後に取り組む研究課題は、令和 3 年 3 月 23 日に閣議決定された「新たな土地改良長期計画」を技術面から支える「農業農村整備に関する技術開発計画」に資する研究課題とします。考えている研究課題と技術開発計画との適合性など確認したいことがありましたら、気軽に事務局に問合せ願います。

(1) 土地改良長期計画の策定について：農林水産省 (<https://www.maff.go.jp/j/nousin/sekkei/totikai/index.html>)

(2) 農業農村整備に関する技術開発計画 (令和 3 年 11 月 26 日公表)
<https://www.maff.go.jp/j/nousin/gijutukeikaku.html>

3. 支援対象学生への支援体制

支援事業に採用後、研究課題に取り組む場合、研究課題に適した国営事業等の研究フィールドの提供、学会が行っている学術基金や関係機関による調査研究費の支援など多角的な研究課題推進のための支援体制を組みます。さらに就職においては、学会が構築する「博士人材マッチングシステム」の活用が可能です (学会ホームページ <https://www.jsidre.or.jp/career-path/> を参照)。

4. 支援事業の規模

支援事業の規模は、1 研究課題当たり年間 100 万円とします。農業農村整備に関する技術開発計画に資する研究活動に使用するほか、研究活動を円滑に行う上で必要不可欠な経費の支出についても認めます。支援期間は、博士後期課程の 3 年間とします。なお、途中で事業の趣旨に沿わない研究課題に変更した場合および日本学術振興会の特別研究員制度を利用する場合は、支援を中止します。また、留年した場合でも支援期間は延長しません。留学や休学等で当該課程での活動を休止した場合は、支援を中断します。その場合、すでに支出した支援金については返還を求めることはしません。

5. 研究支援金の支払先

学会から学生個人の預金口座に年度当初に振り込みます。

6. 選考方法

(1) 書類審査

申請に必要な書類は次の3種類です。

- ①進学しようとする博士後期課程、支援希望動機と取り組む研究課題名とその内容を記載した申請書(様式1, 顔写真添付)
- ②指導教員(応募時点)の推薦書(様式2)
- ③これまでの業績リスト(様式3)

(2) 面接審査

上記(1)書類審査の結果により面接を行います。

(3) 研究課題の決定

学会に設置した「博士人材育成研究小委員会」において、書類審査および面接審査の結果を総合的に勘案して研究課題を決定します。

7. 研究課題を行う学生の義務

研究課題を行う学生は、所定の様式(様式4, A4, 2ページ, 最終年度は4ページ)に沿って、年度末に指導教員の了解を得た年間研究活動内容を示す報告書を提出していただきます。また、水土総研におけるアソシエイト・アドバイザーとなり、要請に基づき協力活動を行っていただきます。

アソシエイト・アドバイザーの協力活動は、毎年水土総研が開催する意見交換会での研究活動内容の報告、調査研究発表会での研究成果の発表と意見交換、また、「大学生の農業農村体験研修会」における協力などです。

なお、これらの出席に必要な旅費等は、水土総研から別途支給します。

8. 研究課題の募集期間および選考時期

募集期間 2026年1月1日(木)9:00~4月30日(木)

17:00(厳守)

面接 2026年7月

内定 2026年8月

9. 博士課程(後期)修了後の就職先と返還の扱い

学会が構築する「博士人材マッチングシステム」に登録した場合、農業農村整備技術分野の求人情報を提供します。ただし、これは就職を制限するものではなく、就職先の業種や専門性によって支援事業の返還を求めることはしません。

10. 申請の方法

学会ホームページ(<https://www.jsidre.or.jp/career-path/>)より、申請様式1~3(Wordファイル)をダウンロードして必要事項を記入の上、E-mailの添付ファイル(Wordファイル)にて「8. 研究課題の募集期間および選考時期」に示す募集期間内に下記提出先に提出してください(郵送は受けません)。

各添付ファイル名には、ご本人の氏名を付記し、統一したパスワードをつけてください。パスワードは、別メールにてお知らせください。

(*申請書類に含まれる個人情報については、学会の「農業農村工学会の個人情報の保護に関する基本方針」に基づき厳重に管理し、本事業の業務遂行以外には利用しません。学会ホームページ:<https://www.jsidre.or.jp> 参照)

提出先: 農業農村工学会博士人材支援事業担当あて

E-mail: new-suido@jsidre.or.jp

11. 問合せ先

(公社)農業農村工学会 博士課程調査研究活動支援事業事務局

中 達雄, 中村充朗, 海老原茂樹

TEL: 03-3436-3418

E-mail: new-suido@jsidre.or.jp

FAXによる図書注文を廃止しました

農業農村工学会事務局では業務効率化の一環として、2025年2月末をもってFAXによる図書注文を廃止いたしました。図書のご購入はE-mailにてご注文いただきますようお願いいたします。

たします。

注文方法の詳細は学会ホームページ(<https://www.jsidre.or.jp/howtobuy/>)をご参照願います。

新刊 「農業用ダム保全管理工学」の発刊

農業農村工学会では、学会内で長年活動した農業用ダム保全管理研究会を母体に農業用ダム保全管理工学編集委員会を組織して、「農業用ダム保全管理工学」を出版いたしました。改正土地改良法において、保全が明記されています。そのため、現場技術者が知っておくべき農業用ダムの技術を基礎的な事項から解説することで、技術研修のテキストや大学での教科書にも活用できることを意図しています。

購入希望の方は、下記要領にてお申し込みください。

1. 発行書籍

書籍名: 農業用ダム保全管理工学

編集: 農業用ダム保全管理工学編集委員会

発行: (公社)農業農村工学会

価格: 3,960円(税込), 学割: 2,960円

送料: 1冊200円(最大600円)

規格: A5判 306ページ

発行日: 令和7年9月1日

2. 申込み方法

I. 個人, 法人の場合(賛助会員を除く)

- ① 郵便振替: 郵便局の払込取扱票の通信欄に書籍名, 冊数, 送付先, 担当者名, 連絡先をご記入ください。

振替口座番号：00160-8-47993

加入者：公益社団法人 農業農村工学会

- ② 現金書留：書籍名，冊数，送付先，担当者名，連絡先を書いた注文書をご同封ください。
- ③ 代金引換：書籍名，冊数，送付先，担当者名，連絡先を記載した注文書に「代引希望」と書き添えて E-mail でお送りください。別途，送料の実費と代引手数料が必要です。

Ⅱ．官公庁の公費購入および賛助会員の場合

書籍名，冊数，送付先，担当者名，連絡先を書いた注文書を E-mail でお送りください。

3. 申込み先

〒105-0004 東京都港区新橋 5-34-4

(公社)農業農村工学会事務局 図書係

TEL：03-3436-3418

E-mail：suido@jsidre.or.jp

「農業用ダム保全管理工学」のカバーを修正しました

令和7年9月1日に発刊いたしました「農業用ダム保全管理工学」について，カバーに不備が見られましたので修正いたしました。大会講演会会場にてご購入いただきました方には修正版のカバーを送付いたしますので，下記あてにご連絡をお願いします。

〒105-0004 東京都港区新橋 5-34-4

(公社)農業農村工学会事務局 図書係

TEL：03-3436-3418

E-mail：suido@jsidre.or.jp

新刊 土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 計画「排水」の発刊

令和7年4月に制定された，土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 計画「排水」（農林水産省農村振興局編集）を令和7年12月に発刊いたしました。

購入希望の方は，下記要領にてお申し込みください。

1. 発行書籍

書籍名：土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 計画「排水」基準，基準の運用，基準及び運用の解説，技術書

編集：農林水産省農村振興局

価格：2,530 円（税込），送料：1 冊 200 円（最大 600 円）

規格：A4 判 366 ページ

発行日：令和7年12月17日

2. 申込み方法

Ⅰ．個人，法人の場合（賛助会員を除く）

- ① 郵便振替：郵便局の払込取扱票の通信欄に書籍名，冊数，送付先，担当者名，連絡先をご記入ください。

振替口座番号：00160-8-47993

加入者：公益社団法人 農業農村工学会

- ② 現金書留：書籍名，冊数，送付先，担当者名，連絡先を書いた注文書をご同封ください。

- ③ 代金引換：書籍名，冊数，送付先，担当者名，連絡先を記載した注文書に「代引希望」と書き添えて E-mail でお送りください。別途，送料の実費と代引手数料が必要です。

Ⅱ．官公庁の公費購入および賛助会員の場合

書籍名，冊数，送付先，担当者名，連絡先を書いた注文書を E-mail でお送りください。

3. 申込み先

〒105-0004 東京都港区新橋 5-34-4

(公社)農業農村工学会事務局 図書係

TEL：03-3436-3418

E-mail：suido@jsidre.or.jp

新刊 土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 計画「農道」，設計「頭首工」，設計「農道」の発刊

令和6年3月に制定された，土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 計画「農道」，設計「頭首工」，設計「農道」（農林水産省農村振興局編集）を令和6年10月に発刊いたしました。

購入希望の方は，下記要領にてお申し込みください。

1. 発行書籍

書籍名：土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 計画「農道」基準，基準の運用，基準及び運用の解説，技術書

編集：農林水産省農村振興局

価格：1,760 円（税込），送料：1 冊 200 円（最大 600 円）

規格：A4 判 173 ページ

発行日：令和6年10月10日

書籍名：土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 設計「頭首工」基準，基準の運用，基準及び運用の解説，技術書

編集：農林水産省農村振興局

価格：4,510 円（税込），送料：1 冊 200 円（最大 600 円）

規 格：A4 判 728 ページ

発行日：令和 6 年 10 月 7 日

書籍名：土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 設計
「農道」基準，基準の運用，基準及び運用の解説，
技術書

編 集：農林水産省農村振興局

価 格：2,970 円（税込），送料：1 冊 200 円（最大 600 円）

規 格：A4 判 850 ページ

発行日：令和 6 年 10 月 7 日

2. 申込み方法

I. 個人，法人の場合（賛助会員を除く）

- ① 郵便振替：郵便局の払込取扱票の通信欄に書籍名，冊数，送付先，担当者名，連絡先をご記入ください。
振替口座番号：00160-8-47993

加入者：公益社団法人 農業農村工学会

- ② 現金書留：書籍名，冊数，送付先，担当者名，連絡先を書いた注文書をご同封ください。

- ③ 代金引換：書籍名，冊数，送付先，担当者名，連絡先を記載した注文書に「代引希望」と書き添えて E-mail でお送りください。別途，送料の実費と代引手数料が必要です。

II. 官公庁の公費購入および賛助会員の場合

書籍名，冊数，送付先，担当者名，連絡先を書いた注文書を E-mail でお送りください。

3. 申込み先

〒105-0004 東京都港区新橋 5-34-4

（公社）農業農村工学会事務局 図書係

TEL：03-3436-3418

E-mail：suido@jsidre.or.jp

お願い!! 持続可能な農業農村工学のための学術基金へのご寄付

社会的状況を踏まえ学会では 2025 年度の学生年会費を免除しています。また，大学改革の第二幕を迎えている現在，若手の研究者のみならず，教授を含めた大学教員の研究環境は悪化の一途を辿っており，研究費の削減から人材の育成も困難になっています。そのため，産官学の連携協力の強化を進めているところですが，その一環として，学会にある学術基金の拡充が喫緊の課題となっています。

2024 年 5 月には，持続可能な農業農村工学教育のため「技術者育成のための調査・研究費」を学術基金から公募により必要な大学に支援する学術基金制度の拡充（⑦）を行いました。

使用目的を明確化していますので，ほかに使用することはなく，税制上の優遇措置もあります。新技術の開発と人材の確保・育成のため，会員各位からの多くのご支援をいただきたく，衷心よりお願い申し上げます。

学術基金の枠組みは，以下のとおりです。

- (1) 学会の事業計画に沿った調査・研究（学会に一任）

（※特に記載がなければ（1）として扱います。）

- (2) 条件を付した寄付

選定条件【 】

- ① ダム保全管理工学に関する調査・研究の推進
・気候変動，国土強靱化に対応した既存ダムの保全管理工学の体系化を推進
- ② 大規模コンクリート構造物の設計・施工に関する調査・研究の推進
・頭首工などコンクリートの大型構造物のプレキャスト化など効率的な施工による生産性の向上や工事期間の短縮

に資する技術開発

- ③ ①，②以外分野および学際的分野に関する調査・研究の推進

・上記①，②以外，たとえば ICT など新たに取り組んでほしい技術

- ④ 国際学会会議への出席等の国際交流の推進

- ⑤ 若手研究者の育成の推進

- ⑥ 顕著な功績のあった農業工学遺産の保護等の推進

・青山霊園にある上野英三郎博士の墓所管理

・世界かんがい遺産などの保護に資する調査・研究 など

⑦ 技術者育成のための調査・研究の推進

詳しくは学会ホームページ（https://www.jsidre.or.jp/gakujutsukikin_kifuno-onegai/）をご覧ください。

個人会員一口 5,000 円（何口でも可）

法人会員一口 50,000 円（何口でも可）

送金方法 銀行振込および郵便振替でお願いいたします。

銀行：みずほ銀行新橋支店

普通預金 No.1569058

口座名 （社）農業農村工学会学術基金

郵便振替：00140-2-54031

加入者名 農業農村工学会学術基金

公益法人である学会に法人が寄付すると法人税に対して税制優遇措置（一般損金算入限度額＋特別損金算入限度額）が受けられます。また個人が寄付する場合は，所得税等の寄付金控除が受けられます。

CPD 認定基準の一部改正（2024 年度から） —「その他の自己学習（x）」の上限値等の見直し—

近年、品確法や建設業法の下で CPD が評価され、また日本技術士会では「技術士（CPD 認定）」の運用が始まるなど、CPD の活用が進んでいます。その一方で、コロナ禍の行動制限によって研修の形態が「集合対面型」より、インターネットを介した「自己学習型」が増加し、参加証明が得難い研鑽機会も増大しています。

農業農村工学会技術者継続教育機構では、このような自己学

習型の研修実績を正當に評価するため、2024 年 4 月より、業務運営細則に定める「別表 2 教育形態区分表」を一部改正し、自己学習【x】の分類の記号を【x1】と【x2】に区分するとともに、年間上限値を他の主要な CPD 運営体と同等の合計 30 cpd（現在は 20 cpd）となりました。

なお、自己学習型の記録申請には、これまでどおり証拠書類の提出は不要です。

【別表 2】教育形態区分表の該当部分（下線部分を改正）

（改正後）

形態	分類Ⅰ	分類Ⅱ	記号	cpd 単位	上限値	証拠提出
⑤自己学習型	「水土の知」による自己学習	「水土の知」の購読	x1	0.5 H	10	－
	その他の自己学習	農業農村工学に関連する領域の図書・雑誌の読習、DVD の視聴、e-learning の受講、語学習得、展示会での情報収集等	x2	0.5 H	<u>20</u>	－

（改正前）

⑤自己学習型	「水土の知」による自己学習	「水土の知」の購読	x	0.5 H	10	－
	その他の自己学習	農業農村工学に関連する領域の図書・雑誌の読習、DVD の視聴、e-learning の受講、語学習得、展示会での情報収集等		0.5 H	<u>10</u>	－

CPD 通信教育の問題と解答をホームページに掲載

農業農村工学会技術者継続教育機構では、農業農村工学会員でもある CPD 個人登録者が在宅のまま CPD 単位が取得できることを目的に「CPD 通信教育」を実施しています。

2021 年 9 月より、技術者継続教育機構のホームページにそ

の時点で解答可能な「通信教育問題」と解答期限を過ぎた「解答」を掲載しています。学会誌がお手元に届くまでの間はホームページ上で通信教育問題をご確認くださいようお願いいたします。

学会誌掲載報文等による CPD 通信教育の参加者募集 !!

農業農村工学会では、学会員であり、かつ技術者継続教育機構の CPD 個人登録者の方が CPD 単位を在宅のまま取得できる方法として、平成 17 年 10 号から農業農村工学会誌「水土の知」誌上で「CPD 通信教育」を実施しています。学会員であり、かつ CPD 個人登録者は、どなたでも無料で参加することができ、通信教育分【ac】として年間最大 24 cpd を取得する大きなチャンスとなっています。この機会に、是非 CPD 通信教育へご参加ください。

なお、解答内容については技術者倫理に則り、自らの責任で送信してください。

1. 参加資格

農業農村工学会の個人会員であり、かつ技術者継続教育機構の CPD 個人登録者

2. 出題内容と出題方法

3 カ月前に発行された農業農村工学会誌に掲載された報文等の事実的内容から、択一式で毎月 10 問を出題

3. 解答方法

Web 画面に正解と思う番号を入力し、送信（事前に Web 利用登録が必要）

4. 解答期限

問題掲載月の月から翌月末日まで

（例：学会誌 1 号掲載の問題は 2 月末日が解答期限）

5. 取得できる CPD 単位

10 問正解で 2 cpd を、7～9 問正解で 1.5 cpd を自動登録（正解数 6 問以下の場合は CPD 単位の付与はされません）

6. 自動登録の時期

取得した CPD 単位は、解答期限最終日の翌月初旬に自動登録されます。

「水土の知（農業農村工学会誌）」への投稿お待ちしております！

1. 学会誌小特集の要旨の募集とその報文原稿の執筆

学会誌は毎号テーマを設定した報文小特集を基本に、企画・編集を行っています。本小特集に投稿を希望される会員の皆様には、先に、下記に示す各号の趣旨に沿った報文要旨（A4判、1,500字程度、様式自由）を要旨締切り日までに提出していただきます。

その後、企画・編集委員会において提出された要旨の内容を

検討し、小特集報文を提出していただく連絡を要旨提出された方に行います。その報文原稿の締切り期日は、おおむね本文原稿提出連絡日の約1カ月後です。本文原稿の分量は、**刷上り4ページ**となっておりますので、ご執筆の際には**厳守**をお願いいたします。なお、小特集テーマが仮題となっているものは、予告なく変更することがあります。

学会誌第94巻の小特集のテーマ

小 特 集 テ ー マ		要 旨 締 切 (A4判1,500字程度)
第94巻第2号	農業水利施設の管理における情報通信技術の最前線（仮）	終了
3号	農地・農業水利施設を活用した「流域治水」最前線（仮）	終了
4号	農業農村工学分野における学術の継承と今後の研究方向のあり方（仮）	公募なし
5号	農業農村工学分野におけるこれからの気候変動対策技術と貢献（仮）	終了
6号	農村地域における農林水産資源を活用した経済循環の構築（仮）	終了
7号	大会特集号（予定）	公募なし
8号	農業高校を取巻く多様な人材育成の取組み（仮）	2月10日
9号	工事・調査・実験・管理等の現場における基本作業の工夫と技術（仮）	3月10日

今後取り上げてほしい小特集のテーマについても、広く募集しておりますので、学会誌企画・編集委員会あてにお寄せください。

送付先（要旨および本文原稿など）

〒105-0004 東京都港区新橋5-34-4

（公社）農業農村工学会

農業農村工学会誌企画・編集委員会あて

TEL：03-3436-3418

E-mail：henshu@jsidre.or.jp

※提出は、E-mailの添付ファイルにてお願い申し上げます。

学会誌第94巻第8号テーマ「農業高校を取巻く多様な人材育成の取組み」（仮）

近年、農業のグローバル化やスマート農業の進展により、農業高校にはICTを活用した教育環境の整備や、急速に変化する社会的背景への柔軟な対応が求められています。一方で、現在では生徒の90%以上が非農家家庭の出身であり、農業に対する関心や目的意識を育むためには、農業実習や課題研究などの授業を通じて、農業の意義や魅力を実感できる教育が不可欠です。とりわけ、いのちの大切さに直接触れる体験や、地域との交流を通じて育まれる人間性、コミュニケーション能力、問題解決能力は、将来の進路選択や職業意識の形成において重要な要素となります。

こうした状況の中、農業高校は地域の農業や関連産業を支える人材の育成を目指し、実践的かつ多様な教育活動を展開しています。こうした取組みについての知見を共有することは、農

業農村工学分野における次世代の人材育成を考える上で有意義であると考えます。

本小特集では、農業高校および農業農村工学系のコースを持つ普通高校等における人材育成の現状と課題に焦点を当て、教育現場での課題と取組みはもとより、スマート農業の実践的な教育、スーパーサイエンスハイスクール活動、学校農業クラブの活動などを含む先進的な取組みや成果についての報告を募集します。また高大連携などの大学側の取組み、農業高校等を対象としたリクルーティングや出張講師などの行政機関や民間事業者の取組みについての報告や、これらの取組みの受け手である農業高校側からの報告も歓迎します。投稿の区分は通常の報文のほか、2～3ページのレポートでも結構です。人材の確保と育成に向けてさまざまな分野からの投稿を期待します。

学会誌第94巻第9号テーマ「工事・調査・実験・管理等の現場における基本作業の工夫と技術」（仮）

農業・農村に関連する事業の計画、実施、あるいはその前後の調査や施設管理および関連する研究や教育の現場では、工事、現地調査、現地および室内実験、施設の管理等に、さまざまな技術や知見をもった技術者や研究者が関わっています。それぞれ所属する行政機関、民間企業、教育機関、研究機関等におい

て、工事や調査等での基本的な作業を繰り返し経験した技術者や研究者は、その過程で時に失敗もしながら手や体に覚えさせたノウハウや、手順上の留意点や方法論に関する知見を習得していると期待されます。それを自らの実践で活用している方も、後任・後輩あるいは学生に助言し指導する際に活かしている方

もいると思います。あるいは試行錯誤や創意工夫により手順を改良しながら実践している若手や学生の方にもいると思います。そのようなノウハウや手順上の留意点、方法論に関する知見は、所属組織内で研修や実習などの場で共有または継承されることはあっても、論文等で詳細が公表されることは少ないのが現状です。

本小特集では、農業農村工学関連の工事、調査、実験、施設管理等において、そのようなノウハウや創意工夫した手順を活用している方、それらを含む手法を開発中の方、それを指導す

る立場の方を対象に、主に手や体を使って行う器具・機械・装置の作成・操作・管理等に関するノウハウ、留意点や方法論に関する知見を含む報文およびレポートを募集します。一般的な報文の構成であっても上記のようなノウハウや留意点も含め研究方法を詳しく説明したもの、あるいは手順・方法に関する課題や問題意識があればそれも報告するような内容のものも歓迎します。それら重要であってもあまり注目されないことがない基本的な作業に関する知見や課題を、農業農村工学に関わる各位と広く共有できればと考えます。

2. 自主投稿原稿の募集

小特集以外の自主投稿報文およびその他の投稿区分の自主投稿も歓迎いたします。投稿の際には、農業農村工学会ホームページ (<https://www.jsidre.or.jp/journal/>) に掲載の「農業農村工学会誌投稿要項」,「『農業農村工学会誌』原稿執筆の手引き」

を熟読の上、小特集と同じく農業農村工学会誌企画・編集委員会あてに、ご投稿ください。

ご投稿に当たっては、投稿票・内容紹介・本文（テンプレート）の各ファイル（Word）を上記の学会ホームページからダウンロードし、原稿の作成にご使用ください。

改訂 6 版 農業農村工学標準用語事典 PDF 版および Web 版の閲覧申込み案内

改訂 6 版 農業農村工学標準用語事典 PDF 版および Web 版の閲覧希望の皆様へ

改訂 6 版 農業農村工学標準用語事典は、2019 年 8 月 27 日に発行し好評を得ていますが、下記に該当する冊子購入者の中で希望される方には、学会ホームページ上で閲覧サービスを行っています。該当する閲覧希望の方は、下記にしたがい閲覧の手続きをお願い申し上げます。

- (1) 本用語事典の学会 Web 上での開示については、①正会員でかつ個人で購入した方、および②学生会員での購入者（大学等での先生の紹介によるグループ購入者も含む）の中で希望される方へサービスを提供します。
- (2) 上記の条件を満たす方で閲覧を希望される方は、「改訂 6 版用語事典 Web 上閲覧希望」とメール件名に明記の上、

氏名、会員番号および購入年月を付記して（学生会員でグループ購入された方は、紹介の先生の氏名も含む）、下記 E-mail 宛にお申し込みください。

suido@jsidre.or.jp

- (3) 上記メールを受信および確認後、閲覧の手順およびパスワードを返信メールにてご連絡申し上げます。
- (4) 学会ホームページ上で閲覧が可能なものは、改訂 6 版 農業農村工学標準用語事典 PDF 版および Web 版が付記されたコンテンツになります。なお、Web 版とは、改訂 5 版から改訂 6 版の編集において、時代や科学技術の変化にともない改訂 6 版から削除した用語の中から現在においても参考になる用語を収録したものです。

2027 年の学会誌表紙写真の募集

学会誌企画・編集委員会では、2027 年発行の学会誌も引き続いて学会員の皆さまからの写真などを基本に表紙を飾ることとします。以下の趣旨を参考に魅力ある写真などをふるってご応募ください。

趣 旨

現代に入り農業の近代化のために、農業農村工学の粋を集めた多くの農業（水利）施設が造成され、農業や農村の基盤を支えています。そして、近年、それらも更新や機能保全を重ね施設の様態も変化してきています。さらに、日本の農業農村工学の成果は技術移転により、海外の多くの国々で現地適用され、それらの国々の食料供給と農業生産の基盤を支えています。農業農村の現場で活躍される技術者、現場での調査研究に邁進されている研究者の皆さま、国内外の農村地域における農業施

設・構造物、特に新たに完成した施設や施工中の現場事例および国外においては日本の関連技術が適用された事例などの匠（造形美、用の美、融合の美）とそれを含む景観を広く学会員にご紹介ください。また、学生の方が実習やインターンシップなどで訪れた現場の写真も歓迎します。

記

1. テーマ

「農業（水利）施設・構造物とそれらに支えられた農地・地域の景観など：現代の最新技術と苦労が垣間見える造形美・用の美など」

2. 対象巻号 学会誌第 95 巻（2027 年第 1～12 号）

3. 写真などの種類

応募写真は A4 以上 B4 以下のサイズにプリントしたもの

します。プリントは「写真用紙—光沢紙」を使用してください。四つ切りワイドも含まれます。なお、四つ切りは254×305 mm、同ワイドは254×356 mm、A4は210×297 mm、B4は257×364 mmです。カラー、モノクロは問いません。採用となった写真についてはデジタル写真の場合に限って画像データを送っていただきます。データを送信する場合は一点につき20 MB以下とし、これを超えるものはCDまたはDVDにて送ってください。形式はJPEGのみに限定します。

4. 枚数

応募写真に制限はありませんが、未発表のものに限りします。

5. 締切 2026年9月30日

※応募時、過去1年以内に撮影したものに限りします。

6. 審査 審査委員会（編集委員と写真家）で選考します。

7. 結果発表

学会誌第95巻第1号で採用作品と掲載号を発表し、採用作品は2027年度大会講演会会場内でパネル展示します。

8. 被写体の説明文または「Cover History（表紙写真由来）」の執筆および賞金について

採用作品の応募者は、撮影の動機、被写体にひかれた点、被写体の説明などを、学会誌掲載の「Cover History（表紙写真由来）」にご執筆いただきます。ご執筆の詳細は、採用決定時に応募者に直接お知らせします。また、採用作品には規定の賞金（1点につき1万円）をお支払いします。なお、すべての応募作品が不採用となった応募者には記念品をお送りします。

9. 使用権・出版権

採用作品の使用権および出版権は（公社）農業農村工学会に属します。

10. 注意点

審査は上記の趣旨を十分理解されている写真であるか、表紙写真の質として耐えうるかということを重視します。具体的には、農業施設・構造物の形状や機能が、その写真から十分に読みとれること（花などの情緒物に埋没しないこと）が採用の条件となります。

また、被写体の学会誌への掲載、肖像権や権利関係については許可等、十分ご注意ください。

11. 応募方法および応募先

学会ホームページ（<https://www.jsidre.or.jp/format/>）より、投稿票をダウンロードし、タイトル、郵便番号、住所、氏名、勤務先、電話番号、E-mailアドレス、写真のテーマ、撮影場所、撮影年月日、対象物の固有名詞（固有名詞）、対象物をめぐる歴史的背景等の説明を記入し、応募写真の裏面に貼付してお送りください。

なお、原則として、応募写真は返却いたしません。

〒105-0004 東京都港区新橋5-34-4

（公社）農業農村工学会

農業農村工学会誌企画・編集委員会「表紙写真公募」係

TEL：03-3436-3418

E-mail：henshu@jsidre.or.jp

国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと 2024年7月から2026年6月までの編集体制と編集事務局

国際水田・水環境工学会（International Society of Paddy and Water Environment Engineering：PAWEES）では、機関誌として国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」（略称：PAWE）を発行しています。なお、Paddy and Water Environment 誌の略称は、これまでPWEとしておりましたが、2022年11月の国際集会以降はPAWEに統一されることとなりました。

本ジャーナルは、モンスーンアジア諸国の水田農業工学に関わる研究論文、技術論文が多数掲載されていますので、研究者のみならず、各種事業に携わる技術者にとっても貴重な学術情報誌です。また、2024年のインパクトファクター（IF）は2.1であり、国際ジャーナル誌としての位置づけが確立しています。

水田農業における土地、水、施設および環境に関する科学と技術の発展への貢献を目的としており、掲載論文の分野は、次のように幅広い内容となっています。

- ① 灌漑（水配分管理、水収支、灌漑施設、栽培管理）
- ② 排水（排水管理、排水施設）
- ③ 土壌保全（土壌改良、土壌物理）
- ④ 水資源保全（水源開発、水文）
- ⑤ 水田の多面的機能（洪水調節、地下水涵養など）

- ⑥ 生態系の保全（水生、陸生動植物の生態系）
- ⑦ 水利施設と減災・防災（施設管理、地すべり、気候変動、災害防止など）
- ⑧ 地域計画（農村計画、土地利用計画など）
- ⑨ バイオ環境システム（水田農業と水環境、土壌環境、気象環境）
- ⑩ 水田の多目的利用（田畑輪換、施設園芸）
- ⑪ 農業政策（農村振興、条件不利地の支援策など）

また、世界12カ国からEditor（22名）を選出することにより、国際ジャーナルとしての質を高める編集体制とし、さらに国際的な流通を考慮して、国際出版社として著名なSpringer社からの刊行です。掲載論文は、Review、Article、Technical ReportおよびShort Communicationの4種類です。

2024年7月から、新たな編集体制をスタートさせました。詳細は以下のとおりです。

編集体制

・Editor-in-Chief

Dr. Toshiaki IIDA

Faculty of Agriculture, Iwate University, Japan

・Associate Editors-in-Chief

Dr. Seong-Joon KIM
Konkuk University, Korea

Dr. Yu-Pin LIN
National Taiwan University, Taiwan

- **Editors** 12 カ国から 22 名
- **Editorial Advisors** 27 名
- **Chief Managing Editor**
Dr. Tasuku KATO
Institute of Agriculture, Tokyo University of Agriculture and Technology, Japan
- **Managing Editors**
Dr. Eunmi HONG
School of Natural Resources and Environmental Science, Kangwon National University, Korea
- Dr. Taeil JANG**
Department of Rural Construction Engineering, Chonbuk National University, Korea
- Dr. Kuo-Wei LIAO**
Department of Bioenvironmental Systems Engineering, National Taiwan University, Taiwan
- Dr. Katsuyuki SHIMIZU**
Faculty of Agriculture, Tottori University, Japan
- Dr. Shutaro SHIRAKI**
Rural Development Division, Japan International

Research Center for Agricultural Sciences(JIRCAS), Japan

編集事務局 (2026 年 6 月まで日本担当)
Dr. Tasuku KATO
Institute of Agriculture, Tokyo University of Agriculture and Technology, Japan
TEL : +81-42-367-5757
E-mail : taskkato@go.tuat.ac.jp

投稿先 : オンライン投稿 (<https://link.springer.com/journal/10333>) になります。

投稿資格 : 筆者が農業農村工学会員で PAWE 誌の購読者であること。

投稿要領等 : <https://link.springer.com/journal/10333/submission-guidelines> に詳細を記載しています。

発行スケジュール : 年 4 回 (オンラインジャーナル)

購読料 : 正会員・名誉会員 9,900 円 (税込)
学生会員 (院生含む) 4,950 円 (税込)

非会員の方は購読できません。購読を希望される方は、まず農業農村工学会にご入会の上、お申し込みください。

なお、オンラインジャーナルへの完全移行に伴い、2016 年度からの購読はパスワードによる Web 上での閲覧になっています。冊子体の配布はありません。

申込先 : 農業農村工学会事務局 (suido@jsidre.or.jp) まで会員番号を明記の上、お申し込みください。

図 書 案 内

水田稲作が日本を創った —米づくりから見る日本と東南・南アジアの文化—

齋藤晴美 著

体裁 : A5 判 216 ページ 発行日 : 2025 年 10 月 1 日
価格 : 1,980 円 (税込) ISBN978-4-909275-26-4
発行 : (株) 農文協プロダクション



[本欄は図書の紹介のみです。希望者は直接発行元へお申し込みください。]